2026年10月期
第3四半期決算説明資料

株式会社多摩川ホールディングス

2026年9月14日

TAMAGAWA HOLDINGS

目次

1．多摩川ホールディングスについて

2．2026年10月期 第3四半期業績説明

3．セグメント別業績説明

4．Appendix

１．多摩川ホールディングスについて

1-1．多摩川ホールディングス

“電波（通信・防衛・宇宙）×エネルギー ”の国家・社会インフラの根幹を支える2つの成長領域を事業基盤として持つ企業グループ

電子・通信用機器事業

60年近い実績を持つ高周波・ミリ波技術は、「代替がきかない技術」として、安定かつ高付加価値の受注拡大に

再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー、系統用蓄電池は、脱炭素・電力安定化の流れの中で、10年以上続く構造的成長市場

①国内

①防衛・安全保障予算の拡大
②5G高度化・6G実用化
③宇宙・衛星関連予算の継続的増加

の政策を追い風に官公庁向け受注が大きく伸びていく局面

②海外

日本発の技術 × ASEANの成長

ベトナム新工場の稼働開始（日本発の技術）で人口約7億人の世界有数の成長市場を取り込む体制を確立

【ベトナム新工場で実現】
・コスト競争力の向上
・量産体制の確立
・ASEAN市場への迅速な供給

【東南アジア（人口約7億人）市場】
・通信インフラ整備
・データセンター建設
・再生可能エネルギー・蓄電池需要

③新領域

系統用蓄電所を活用した再生可能エネルギーの普及

【中期経営計画】3つの成長ドライバーが同時に立ち上がることで、過去最高売上を目指すフェーズへ
① 国内：官公庁向けの安定成長　② 海外：ASEAN市場での非連続成長　③ 新領域：エネルギー・蓄電池

2．2026年10月期 第3四半期業績説明

2-1．エグゼクティブサマリー

1．第3四半期連結売上収益 5,302百万円（前年同期比+1,398百万円/+35.8%）
営業利益 928百万円（同+761百万円/5.5倍）当期利益 1,950百万円（同+1,787百万円/11.9倍）

- 好調な電子・通信用機器事業が牽引。売上収益・営業利益とも前年同期比増収増益。

2．2026年10月期着地見込は据え置き　連結売上収益 6,950百万円（期初計画比+680百万円/+10.8%）
営業利益 820百万円（同+451百万円/2.2倍）、税引後当期利益1,835百万円（同+1,597百万円/7.7倍）

- 一部大型案件の期ずれ等も考慮。2026年6月16日に公表した業績予想は据え置き。

3．電子・通信用機器事業：主力商品の量産フェーズ入りで官公庁向け売上が増嵩

- 第3四半期も好調に推移。関連国家予算増加、主力商品の量産フェーズ入りで、官公庁向けを含む“社会インフラ”向け売上が増伸、利益率も改善。

4．金融収益1,581百万円（4月末比▲13百万円）

- 7月末のAddvalue社の株価は4月末比不変。ただし同社の開示情報“①子会社のNASDAQへのスピンオフ上場に向けた株主総会の開催”、“②米国企業との間の米国政府向け衛星間リアルタイム通信サービスの提供に関する提携”を受け、その後、株価は上昇基調。

5．第15回/16回/17回新株予約権の行使は5月に完了

- 第3四半期中に全ての権利行使が終了し、計画していた約12億円の調達が完了。
- 多摩川電子本社第二工場建設および系統用蓄電所開発に充当を計画。

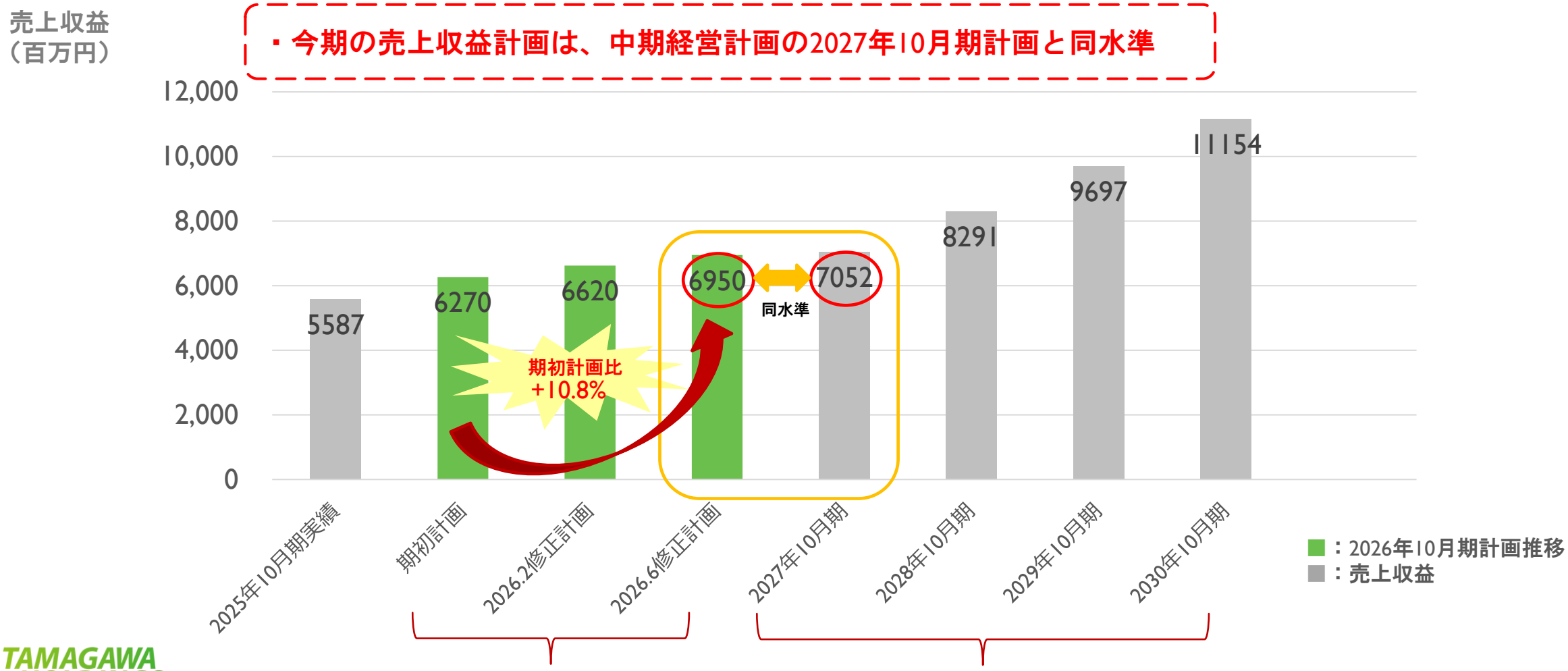
2-2. 中期経営計画の進捗①

・第3四半期の営業利益は年度計画を上回る水準で着地。
電子・通信用機器事業の主力製品の量産フェーズ移行で収益が改善。
・足元の好調な決算・受注動向を踏まえ期初計画を上方修正。修正後営業利益計画は、中期経営計画の2028年10月の水準を超過（2年前倒し）。

	当初計画	修正後計画（2026/6/15開示）			実績		中期計画			
単位：百万円	2026/10	2026/10	修正額	同率	2026/10 3Q	進捗率 ※修正計画比	2027/10	2028/10	2029/10	2030/10
売上収益	6,270	6,950	+680	+10.8%	5,302	76.2%	7,052	8,291	9,697	11,154
電子・通信用機器	5,645	6,325	+680	+12.0%	4,912	77.6%	6,267	7,324	8,558	10,000
再生可能エネルギー	625	625	0	0	389	62.2%	785	967	1,139	1,154
営業利益（事業利益）	369	820	+451	+122%	928	113.1%	446	761	1,071	1,419
営業利益率	5.8%	11.7%	+5.9ポイント	—	17.5%	—	6.3%	9.2%	11.0%	12.7%
親会社の所有者に帰属する当期利益	238	1,835	+1,597	+671%	1,950	106.2%	246	467	683	925
当期利益率	3.7%	26.4%	+22.7ポイント	—	36.7%	—	3.5%	5.6%	7.0%	8.3%

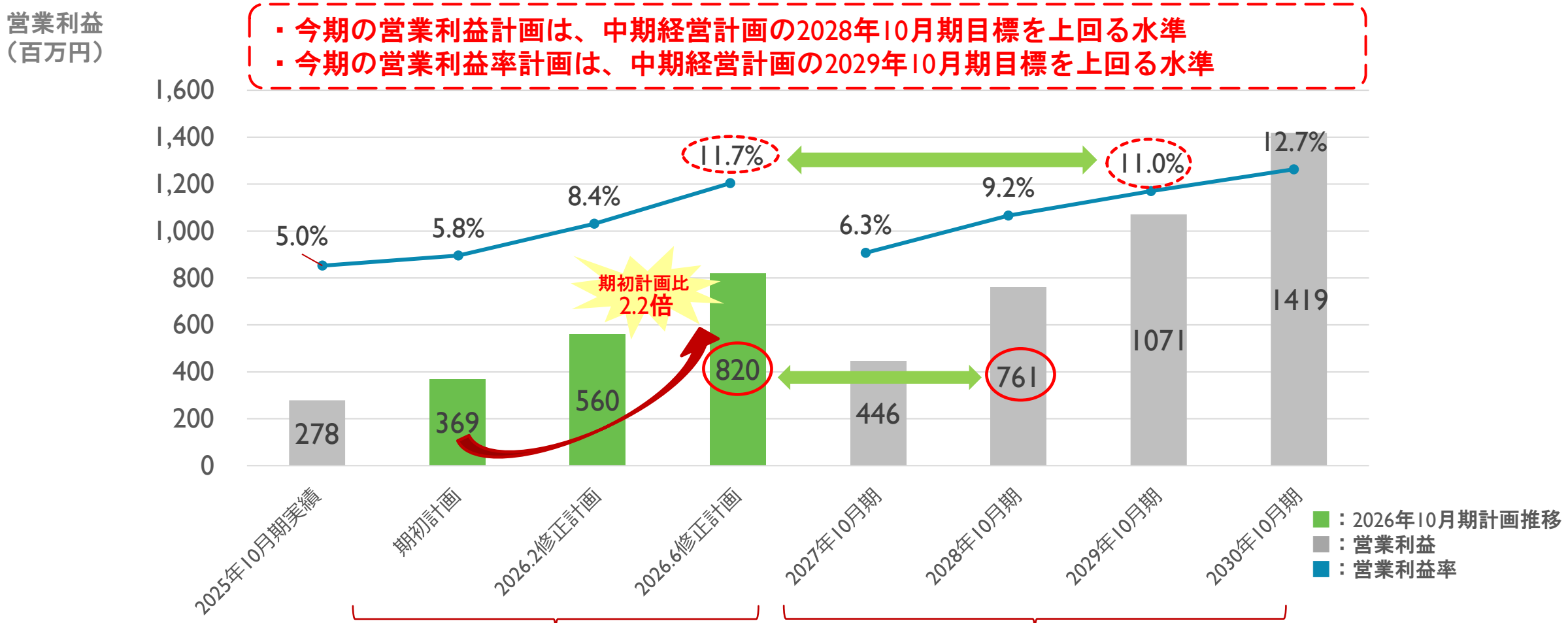
2-3. 中期経営計画の進捗（売上収益）

・2026年10月期の売上収益計画は期初計画比10.8%増。
・中期経営計画の2027年10月期計画への到達が視野。



2-4. 中期経営計画の進捗（営業利益）

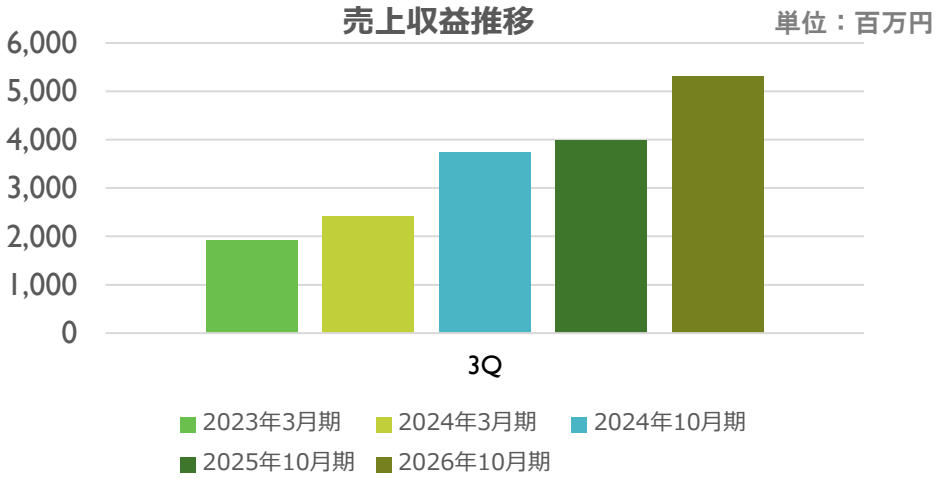
・2026年10月期の営業利益計画は、中期経営計画の2028年10月期計画への到達が視野。
・2025年12月に公表した中期経営計画は、今期実績を踏まえて見直していく方向で検討。

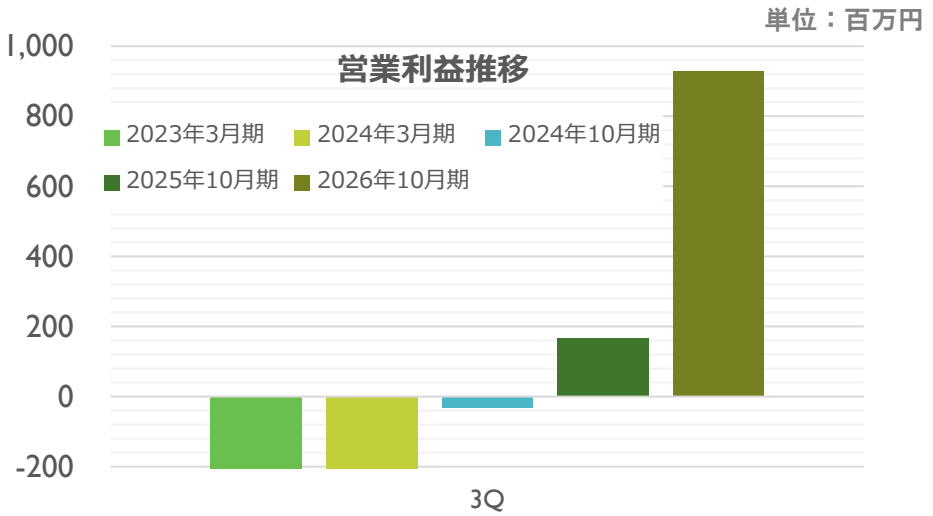


2-5. 損益計算書

・売上収益の増加は、電子・通信用機器事業の社会インフラの好調が要因。
社会インフラの売上収益は3,464百万円と前年同期比+1,352百万円（1.6倍）。
・再生可能エネルギー事業は25百万円減収も、売電収入は着実に増加し増益を確保。
・投資有価証券の評価益で、金融収支1,523百万円を計上。

単位：百万円 累計数値	2026/10 3Q実績	前年同期 実績	増減	
売上収益	5,302	3,904	+1,398	+35.8%
電子・通信用機器	4,912	3,489	+1,423	+40.7%
内 社会インフラ	3,464	2,112	+1,352	+64.0%
再生可能エネルギー	389	414	△25	△6.0%
売上総利益	2,153	1,178	+975	+82.7%
営業利益	928	167	+761	5.5倍
金融収支（金融収益－金融費用）	1,523	54	+1,469	28.2倍
税引前利益	2,452	222	+2,230	11.0倍
四半期利益	1,950	163	+1,787	11.9倍
EBITDA※1	1,210	475	+735	2.5倍
EBITDAマージン	22.8%	12.1%	+10.7ポイント	—





※1．EBITDA＝営業利益＋減価償却費

2-6. 貸借対照表

・現預金は営業債権のサイト圧縮、新株予約権の行使代金の受領で増加（+3,526百万円）。
・資本は新株予約権行使による資本増強、並びに利益剰余金計上で増加（+4,006百万円）。
　これに伴い、自己資本比率は57%。
・“総資産”は160億円を超過（+4,769百万円増加）。

単位：百万円	2026/10 3Q末	2025/10末	増減
流動資産	8,486	6,186	+2,300
現金及び現金同等物	4,747	1,221	+3,526
営業債権及びその他の債権	746	2,021	△1,275
棚卸資産	2,738	2,752	△14
その他流動資産	254	190	+64
非流動資産	7,969	5,501	+2,468
有形固定資産及び使用権資産	4,828	3,996	+832
その他の金融資産	2,477	839	+1,638
その他の非流動資産	662	666	△4
資産合計	16,456	11,687	+4,769

単位：百万円	2026/10 3Q末	2025/10末	増減
流動負債	2,930	2,478	+452
営業債務及びその他の債務	712	793	△81
短期借入金及びリース負債	1,233	908	+325
その他流動負債	984	776	+208
非流動負債	4,020	3,710	+310
長期借入金及びリース負債	3,078	3,032	+46
その他非流動負債	941	677	+264
資本	9,505	5,499	+4,006
資本金	3,688	2,710	+978
資本剰余金	2,652	1,715	+937
利益剰余金	2,997	1,017	+1,980
自己株式	△61	△61	±0
その他の資本の構成要素	227	117	+110
負債・資産合計	16,456	11,687	+4,769

TAMAGAWA HOLDINGS

2-7．中期計画期間中の投資計画・トピックス

		2025年10月期	2026年10月期	2027年10月期	2028年10月期	2029年10月期	2030年10月期	ポイント
ステージ		HOP ～Glide～		STEP ～Take Off～		JUMP ～Uprising～		
施策								
		連結黒字回復期	体制構築期			投資回収期		
電子・通信用機器事業	ベトナム工場	2025年10月移転	モバイルインフラ用製品量産（高品質・低コスト生産を実現） ⇒日本への輸出 ⇒ベトナム・インドネシア（現地代理店）国内で販路拡大					✓ ベトナム国内で引合い増加（国家表彰で知名度向上） ✓ インドネシア：人口2億7千万人、東南アジア最大級の経済大国。島嶼国家でワイヤレスアクセス発展（2022年移動電話加入数は世界4位、日本の1.57倍）
	本社第二工場		建設・設備導入		ライン構築・稼働開始	本格量産開始 ⇒官公庁需要増に対応		✓ 官公庁需要は“開発フェーズ”から“量産化フェーズ”に移行、利益率も向上
再生可能エネルギー事業	太陽光発電所開発	お取引先ニーズに基づく開発・販売						✓ 政府の2050年度ゼロカーボン目標（2030年度脱炭素目標（2013年度比▲46%））に呼応、お客様のニーズが増加
	系統用蓄電所開発	系統用蓄電所開発			稼働開始／追加開発・再投資			✓ 再生可能エネルギーの普及に必須の設備 ✓ 高収益を狙え、売電収入の増強に寄与

３．セグメント別 業績説明

3-1．セグメント情報_電子・通信用機器事業

単位：百万円 累計数値	2026/10 3Q実績	前年 同期実績	前年 同期比
売上収益	4,912	3,489	+1,423
社会インフラ	3,464	2,112	+1,352
モバイル通信 インフラ	1,089	933	+156
FA・計測	359	444	△85
セグメント利益	1,173	372	+801
受注高	5,083	4,249	+834

■2026年10月期第3四半期の概況

・売上収益は期中見直予算に対し99%で着地し、期末の売上計上時期による軽微な差異はあったものの、ほぼ計画どおりの結果となった。
・セグメント利益は材料費・人件費の上昇に対し、販売価格の適正化と生産効率の向上を推進したことにより、安定した採算水準を確保し、計画を上回る実績となった。
・設備投資および人材育成による製造体制の強化を進め、需要増加への対応力が向上

<トピックス>

・官公庁向け事業が堅調に推移
レーダーサイト更新向け大型案件が堅調に推移。
新規RFモジュールについても、本格量産に向けた生産体制の構築を進め、
今後の受注拡大に向けた基盤を整備

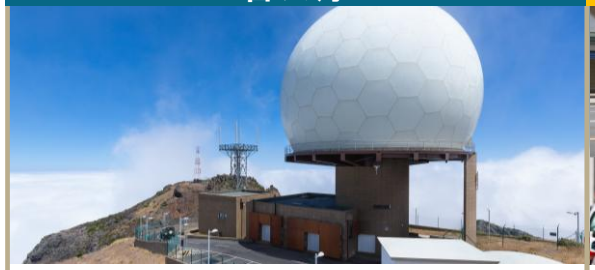
・次期列車無線向けミリ波送受信システムの開発が進展
次期列車無線システムに向けた試作・検証を進め、ミリ波・高周波技術を活用した
新たな事業領域への展開に向けた取り組みを推進

・モバイル通信インフラ向け事業を拡大
4G／5G通信インフラ・インフラシェアリング向け需要を取り込み、
ベトナム工場を活用した生産体制の強化により、さらなる受注拡大を目指す

3-2．成長市場と重点領域_電子・通信用機器事業

社会インフラ

官公庁



国家予算拡大を背景に大型・リピート案件増加

RFフロントエンドユニットおよびハード･ソフト融合型サブシステムを主軸として、顧客のシステム設計段階から積極的に参画

公共プロジェクト

社会ｲﾝﾌﾗ無線網の更新需要、鉄道無線の高速・大容量通信高度化

既存インフラの更新需要を確実に取り込む

鉄道・気象・衛星市場を重点分野と位置付け、RFフロントエンド技術、RoF技術を活用したサブシステム提案活動を強化

モバイル

5G拡大､ｲﾝﾌﾗｼｪｱﾘﾝｸﾞ需要継続

次世代通信方式を見据えミリ波技術やRoF技術を活用した開発を強化

顧客課題の解決に貢献する新製品開発・市場投入を進め、需要創出とシェア拡大を図る

FA・計測

半導体後工程における高精度試験および自動化ニーズの高まり

新たな製造プロセスへの適用や自動化対応を進めることで差別化を図り、顧客課題に応じた試験ソリューション提案を推進

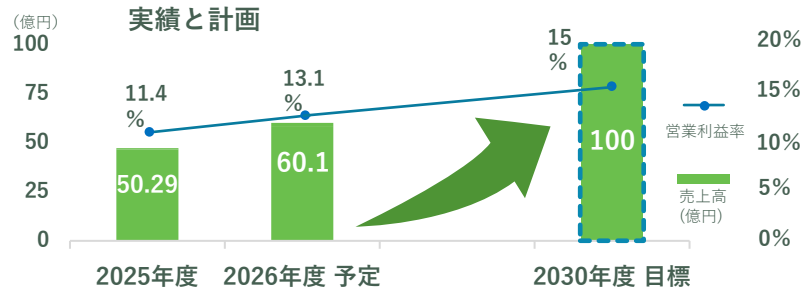
成長市場での大型PJ参画と高品質量産体制の強化により、事業拡大を推進

3-3. 中期経営計画_電子・通信用機器事業

2030年度 売上高100億円 営業利益率15% を目指します

2030年度 目標

売上高	営業利益率
100億円	15%



成長の機会

社会インフラ

官公庁

国家予算の増額

安全保障・宇宙関連投資の継続拡大

公共プロジェクト

国土強靭化の予算 20兆円

インフラ更新・防災対策等の加速

モバイル

6Gへの技術革新

通信品質改善
次世代通信方式

FA・計測

半導体産業の国家戦略

国内生産強化に伴う設備需要の拡大

売上高拡大戦略

- **国内成長市場**でのシェア拡大による収益基盤の強化
- **東南アジア市場開拓**による持続的な成長ポテンシャルを確保し海外売上比率を上昇させる
- 独自コア技術を活かした**ニッチ分野**で競争優位性確立

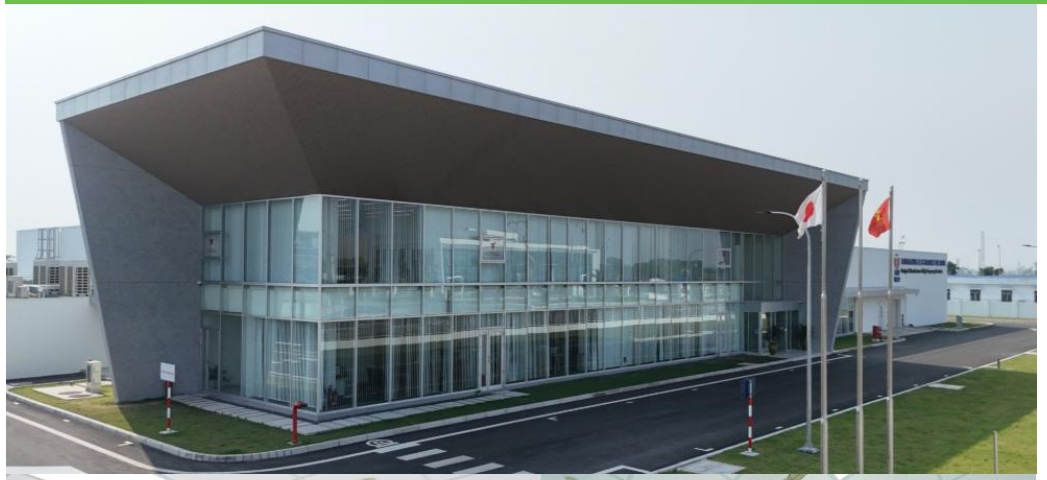
営業利益向上策

- **生産効率・試験自動化**の強化
- ベトナム工場活用による**低コスト高品質生産**
- ３つのコア技術力*強化でコスト削減・**高付加価値化**
- **グローバル調達**と**原価上昇分の適正価格転嫁**で収益性維持

高品質な製品と強固な生産・技術基盤をもって、持続的な成長と収益拡大を実現します

＊３つのコア技術とは「アナログ高周波」「光通信」「デジタル・ソフトウェア」のことをいう

3-4. 重要取組課題（生産能力強化）_電子・通信用機器事業



・生産フロアの拡充

官公庁・公共インフラ分野における需要拡大に
対応するため、本社第二工場の建設を計画

・設備投資・自動化の推進

最新の自動測定設備導入により、
生産性と品質を継続的に向上

・ベトナム工場の活用拡大

グローバル生産体制の最適化により、
高品質・低コスト生産を実現

生産能力の強化と供給体制最適化により、需要拡大への対応力を向上

3-5. 重要取組課題（人材・組織力強化）_電子・通信用機器事業

課題

- 業界全体の人材不足
- 高齢化の進行
- 技術継承の加速

対応策

- キャリア採用の強化（即戦力の確保）
- 新卒・若手技術者の計画的育成
- 教育・OJTの体系化による早期戦力化
- 多様な人材活躍の推進

人材・組織力の強化により、持続的成長を支える技術・生産基盤を強化

3-6. 受注・受注残の状況_電子・通信用機器事業

官公庁大型案件および通信インフラ案件の積み上がりにより、受注残は高水準を維持

来期以降の売上拡大につなげていきます

2026年10月期　3Q累計実績

受注高

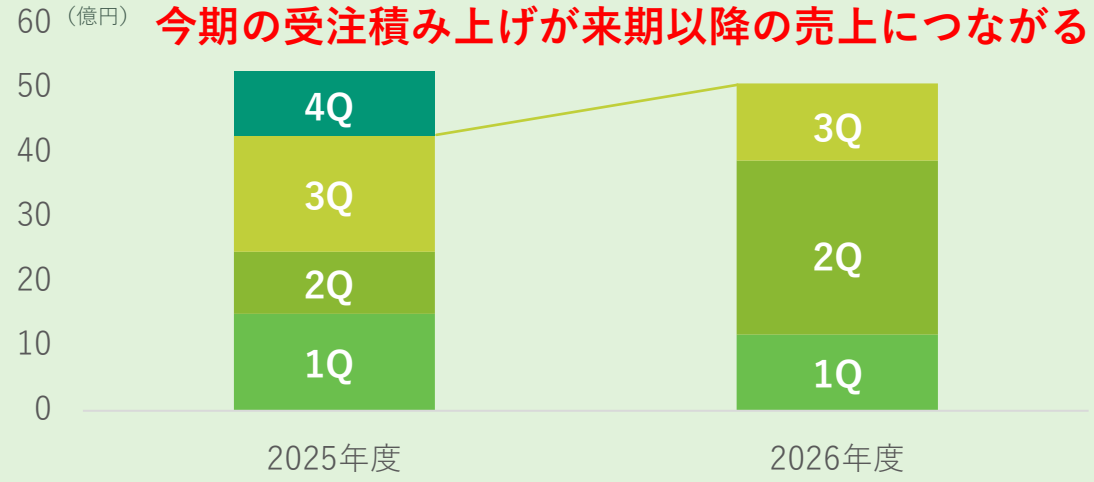
50.83億円

前年同期比

＋19%

官公庁大型案件や通信インフラ案件が伸長

受注高（前年度比較）



受注残の確実な売上計上に加え、新規受注の積み増しにより、通期計画の達成を目指します

3-7．下期の重点施策_電子・通信用機器事業

01

官公庁向け大型案件の確実な受注・量産対応

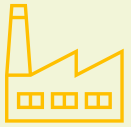
・レーダー、通信、航空機搭載関連の案件拡大

02

モバイル通信インフラの更なるシェア拡大

・インフラシェアリング、5G向け製品の拡販と新製品開発

03



生産能力向上と収益性改善の推進

・ベトナム工場活用拡大と、中東情勢による材料入手難を想定した活動

04

人材強化と早期戦力化

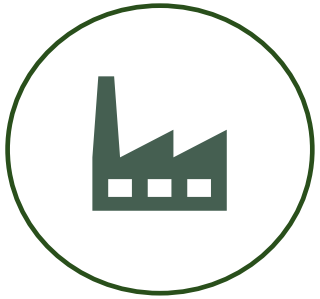
・即戦力のキャリア採用、新卒・若手技術者の早期戦力化

3-8．まとめ_電子・通信用機器事業

社会インフラ・モバイル通信市場を軸として
高品質量産体制とコア技術を強みに
中長期的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

強固な事業基盤

人材・組織力の強化により
成長市場に対応できる体制を強化



量産体制の強化

生産能力拡充と
グローバル耐性の最適化

持続的な成長

新市場の開拓と
高付加価値製品の創出

TAMAGAWA HOLDINGS

3-9．セグメント情報_再生可能エネルギー事業

単位：百万円 累計数値	2026/10 3Q実績	前年 同期実績	前年 同期比
売上収益	389	414	△25
セグメント利益	88	70	＋18

■2026年10月期第3四半期の概況

・保有する太陽光発電所および小形風力発電所は、順調に売電を継続。
・前年同期には期ずれによる工事案件が含まれており、前年同期比では微減となったものの、全体として堅調に推移。
・お客さまに発注いただき、Non-FIT太陽光発電所の開発・販売を準備。今期後半から売上収益・利益に寄与。

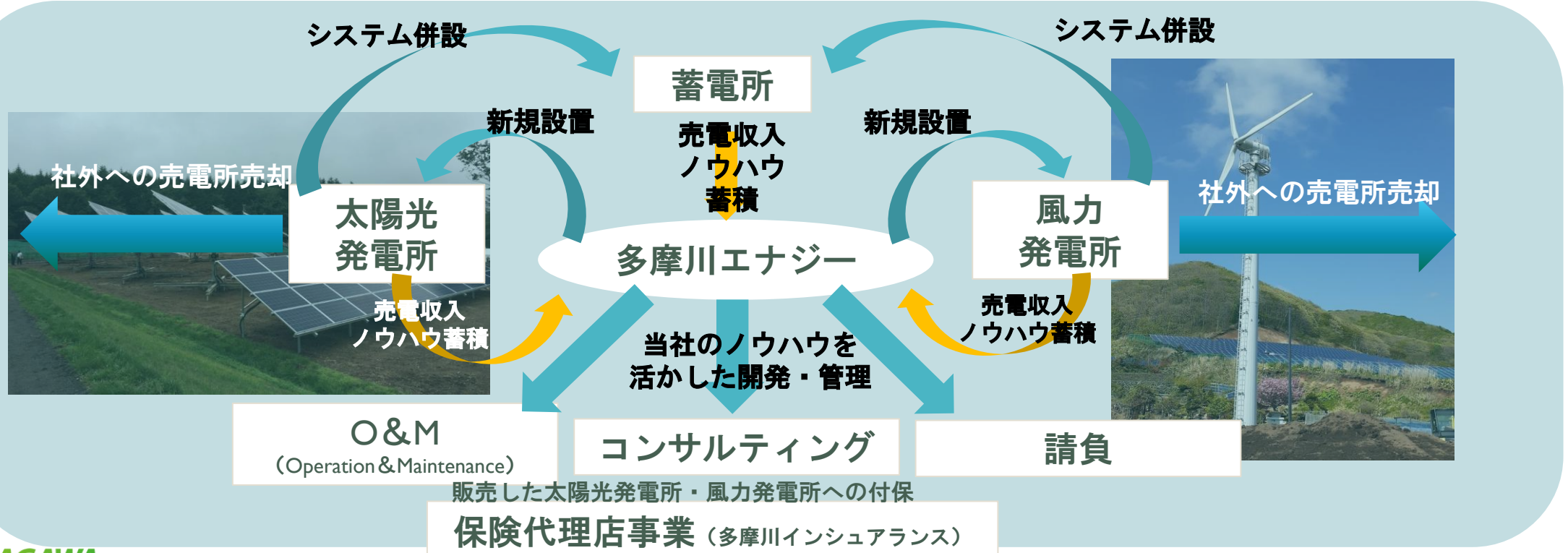
<トピックス>

【風力・太陽光発電所】
・太陽光発電所・小形風力発電所の開発・保守メンテナンスを継続。既存の発電所と合わせ、売電は順調に推移。
・お客さまに発注いただいた太陽光発電所の開発・販売は、今期後半から売上収益・利益として計上の予定。

【系統用蓄電所】
・2025年10月期に系統用蓄電所建設を目的に当該事業用地・発電権利を購入し、2027年9月連系予定の系統用蓄電所(三重県伊賀市)を取得。
・当社が利用する計画のない系統用蓄電所の事業用地・発電権利の他社への売却は継続。
・福岡県みやま市の系統用蓄電所は2026年７月に連系が完了し８月に取得が完了。必要な審査を経て、早期の需給調整市場での稼働開始を目指す。

3-10. 多摩川エナジーのビジネスモデル_再生可能エネルギー事業

多摩川エナジーは、自社保有発電所の増設を通じて、売電収入の確保、発電所開発ノウハウを蓄積すると共に、発電所売却、お客さまの開発・管理をサポートして再生エネルギーの拡大に貢献しています。



3-II. 当社の成長ドライバーについて_再生可能エネルギー事業

太陽光発電所（開発・販売）

【市場背景】
・2050年カーボンニュートラル（日本の国際公約）
実現に向け、2030年46%削減と再エネ拡大を推進。
・脱炭素対応として、太陽光発電所の需要増加。

【当社の取組み】
・Non-FIT太陽光の開発・販売。
・KDDIグループ等を含む顧客からの開発・販売を
受注するなど企業向け案件の引き合いが増加。

【ポイント】
・需要拡大 × 開発ノウハウ
・フロー収益の拡大

系統用蓄電所

【市場背景】
・再エネ市場拡大に伴い、電力の需給バランス
調整ニーズが増加。
・安定供給を支えるインフラとして、
系統用蓄電所の重要性が高まる。

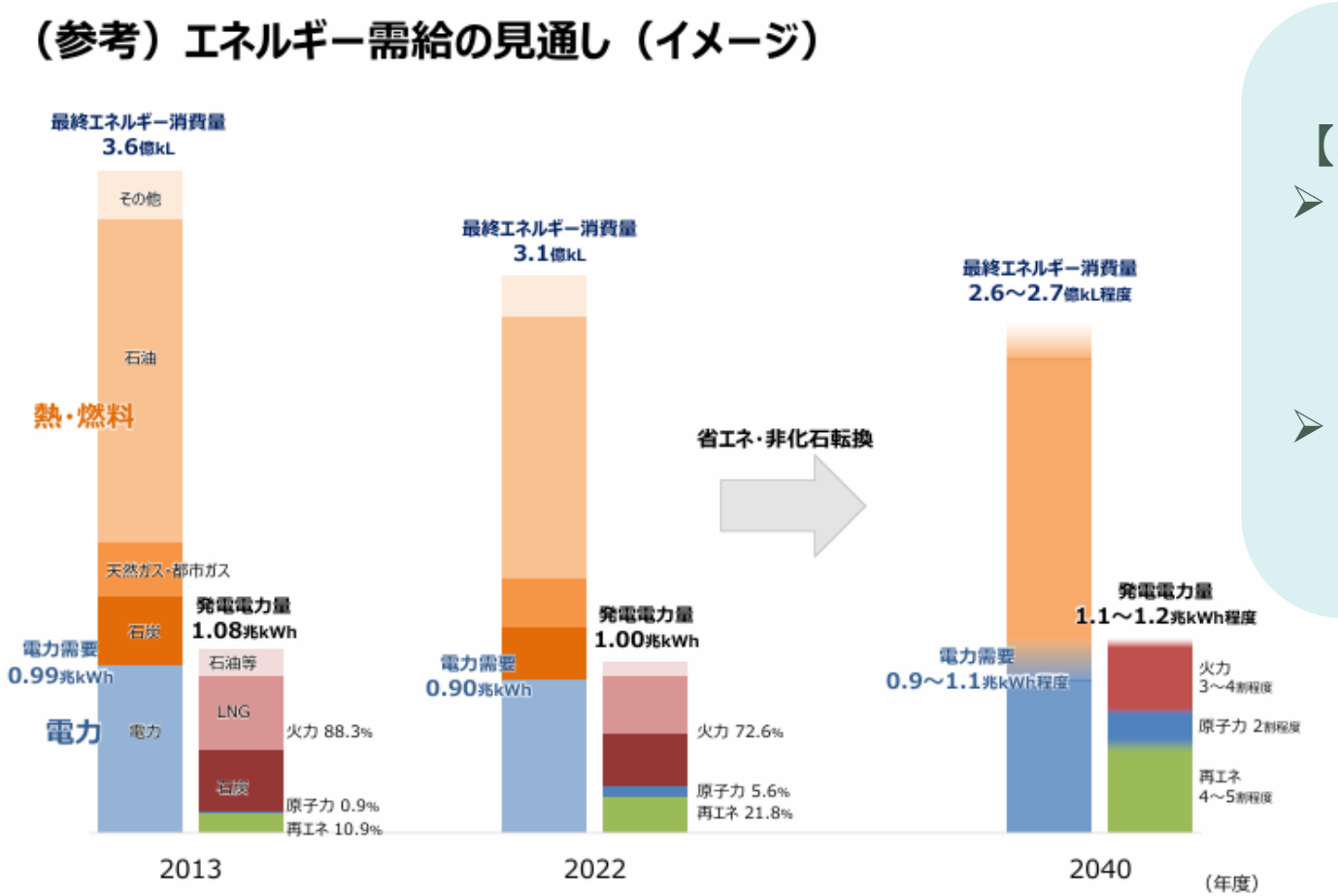
【当社の取組み】
・建設発注を前提に事業用地・発電権利の取得。
・2026年7月連系済みの系統用蓄電所(福岡県みやま市)
を取得。10月頃運転稼働予定。
・2027年9月連系予定の系統用蓄電所(三重県伊賀市)
取得予定。

【ポイント】
・中長期の収益源の確立。

イメージ図

太陽光発電所と系統用蓄電所の2軸で持続的成長を実現

3-12. 市場動向～その１ _再生可能エネルギー事業



（注）左のグラフは最終エネルギー消費量、右のグラフは発電電力量であり、送配電損失量と所内電力量を差し引いたものが電力需要。

【再生可能エネルギー】

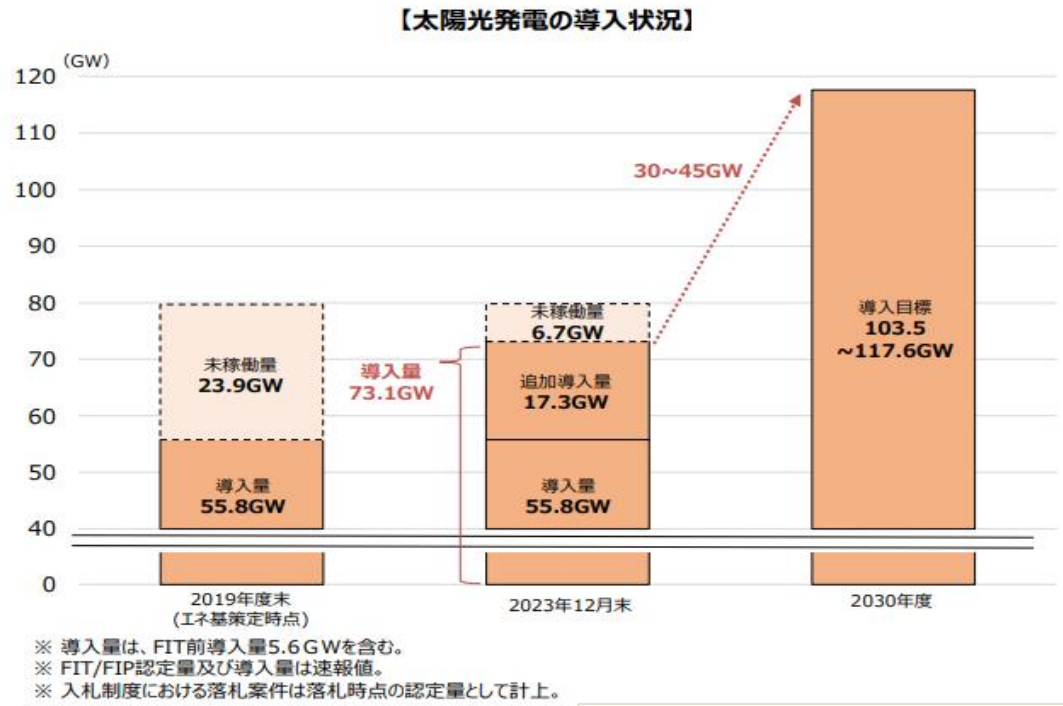
- 政府は2040年度には発電電力量の４～５割を再生可能エネルギーで賄う計画。
- 2022年度実績21.8%から、2倍程度増加させる方向。

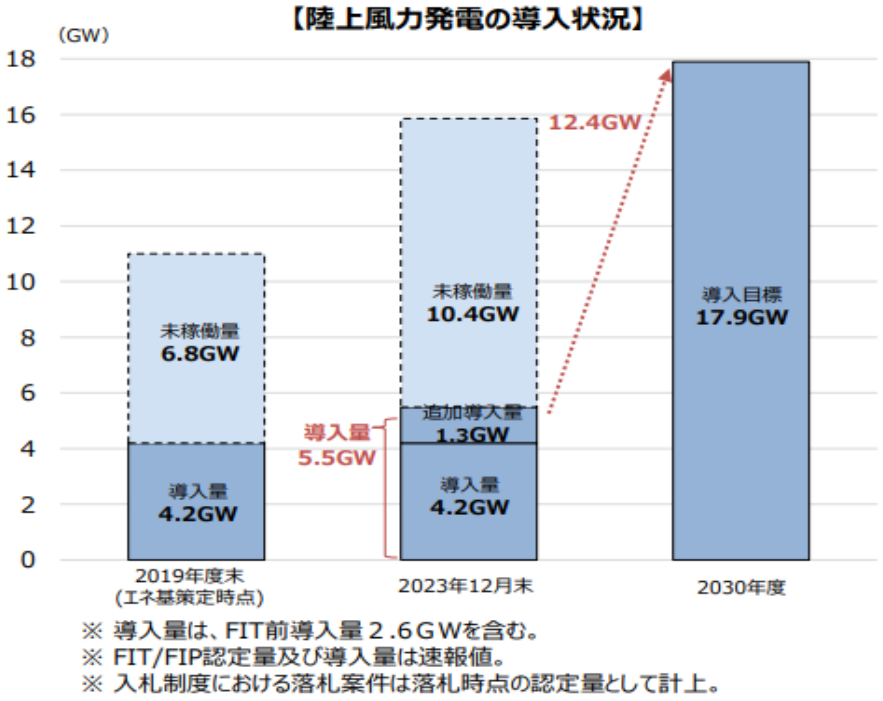
「2040年度におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）」
令和７年1月 資源エネルギー庁作成から抜粋

3-13. 市場動向～その２ _再生可能エネルギー事業

【太陽光発電】
政府は2023年12月末の73.1GWから2030年度には103.5～117.6GW（2023年12月末比141%～160%）まで増加させる計画。

【陸上風力発電】
政府は2023年12月末の5.5GWから2030年度には17.9GW（2023年12月末の3.25倍）まで増加させる計画。
認定済未稼働案件の運転開始が課題。





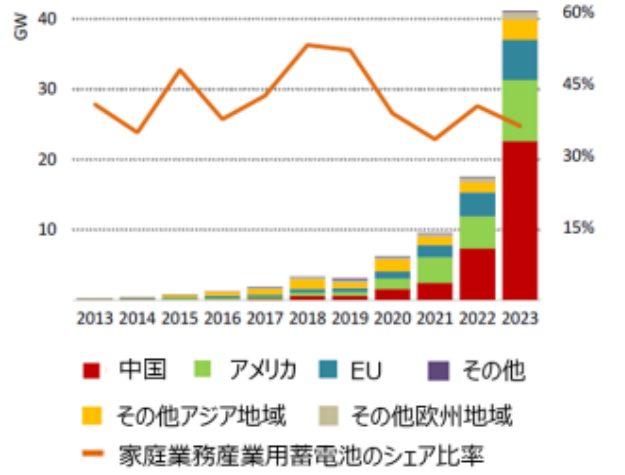
2024年5月29日付資源エネルギー庁
「今後の再生可能エネルギー政策について」から抜粋

2024年5月29日付資源エネルギー庁
「今後の再生可能エネルギー政策について」から抜粋

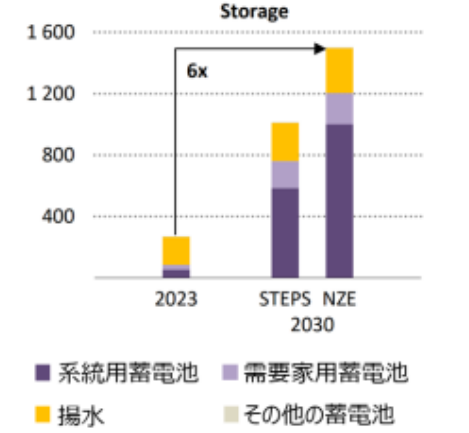
3-14. 市場動向～その３ _再生可能エネルギー事業

- 蓄電池の導入量は、世界全体で過去10年間で増加。特に足元５年間の増加は顕著。
- 世界全体のエネルギー貯蔵能力は、2030年には2023年の６倍まで増えると予想（系統用蓄電池の増加が主にけん引）。
- IEA（国際エネルギー機関）では世界全体で、2030年には2022年の２倍、2050年には4.5倍の短期調整力が必要になるとの試算（ 2050年に短期調整力の約1/3以上を占めるまでに拡大）。

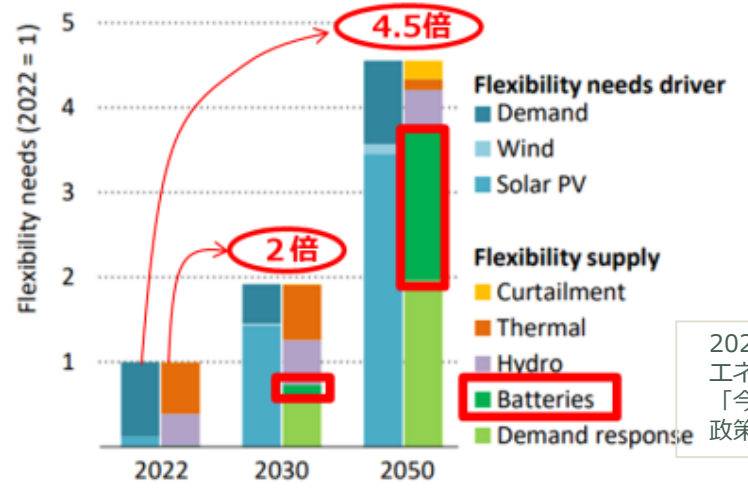
世界全体の蓄電池の導入容量の推移



世界全体のエネルギー貯蔵能力



世界全体で必要となる短期調整力とその内訳



2024年5月29日付資源エネルギー庁「今後の再生可能エネルギー政策について」から抜粋

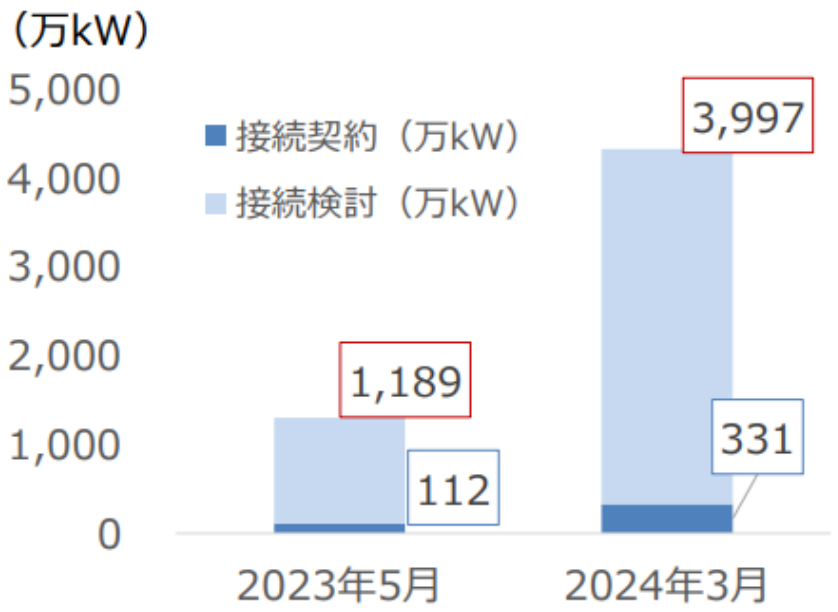
（出典）「Batteries and Secure Energy Transitions World Energy Outlook Special Report」（2024年4月公表）より抜粋。

（出典）IEA World Energy Outlook 2023より抜粋。

3-15. 市場動向～その４ _再生可能エネルギー事業

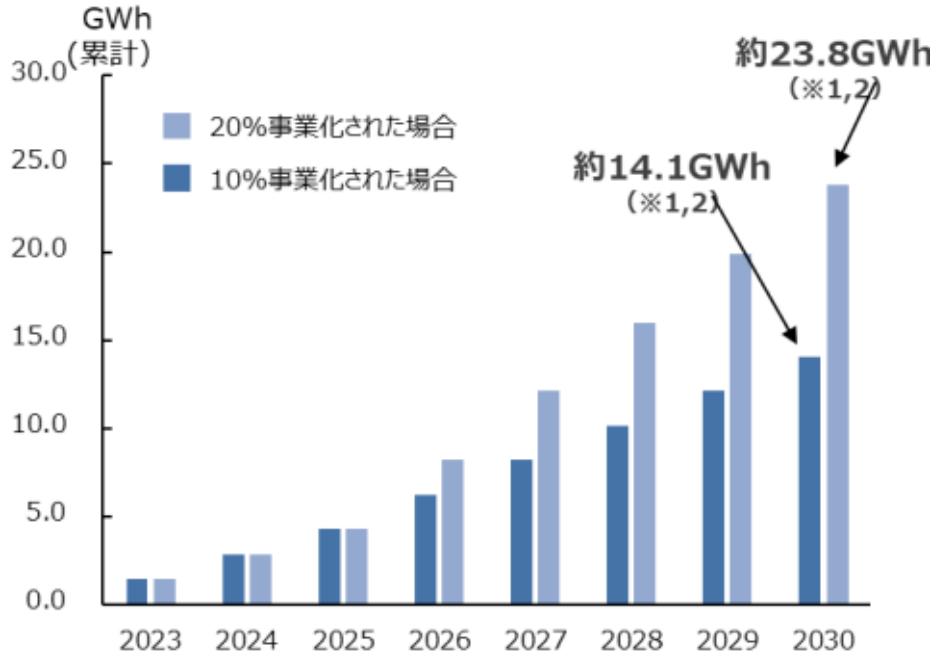
【系統用蓄電池】
- 2024年３月末時点の系統用蓄電池の接続契約は、2023年５月末比３倍に増加（1.12GWh→3.31GWh）。
- 政府は、系統用蓄電池は2030年に累計14.1～23.8GWh程度と、2024年3月末比4.3～7.2倍の規模を予想。

系統用蓄電池の接続契約等受付状況の推移



2024年5月29日付資源エネルギー庁
「今後の再生可能エネルギー政策について」から抜粋

系統用蓄電池の導入見通し



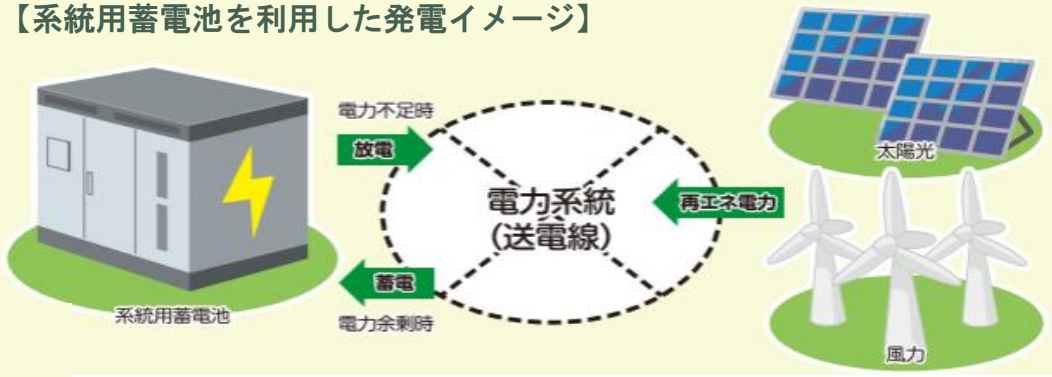
2024年5月29日付資源エネルギー庁
「今後の再生可能エネルギー政策について」から抜粋

3-16. 市場動向～その５ _再生可能エネルギー事業

【再生可能エネルギーのインバランスの解決策】

- 電力の安定には、発電量と需要量を一致させる必要。
- 太陽光発電所は日中発電量は多いが、電力需要ピークは夜間で需給バランスがアンマッチ（インバランス）。
- 蓄電所の併設で、インバランスを解決、必要な時に電力供給が可能（Demand Response）
- 再生可能エネルギーの普及には蓄電所の活用が不可欠。

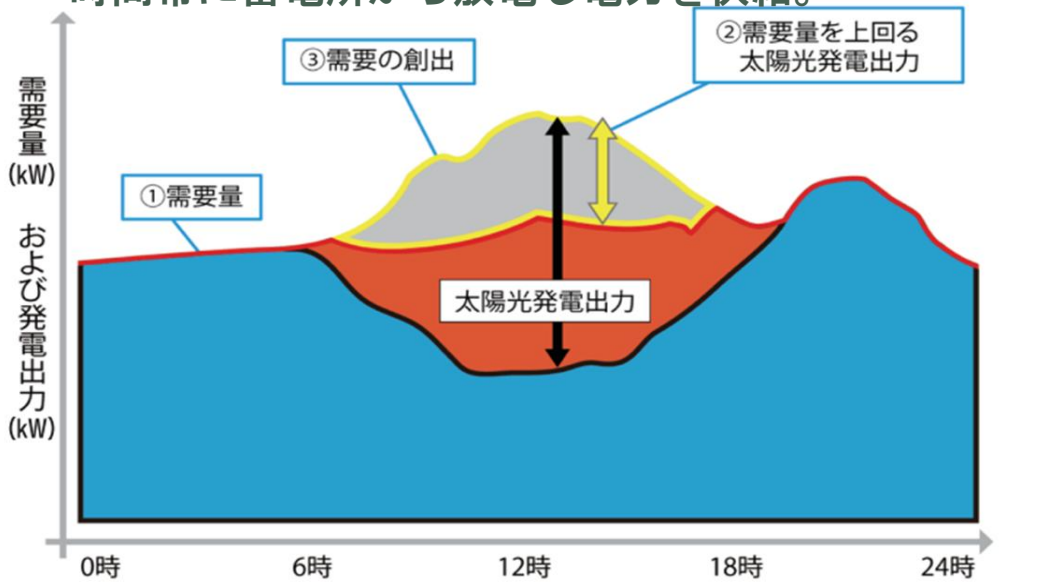
【系統用蓄電池を利用した発電イメージ】



公益財団法人東京都環境公社パンフレットの抜粋

【蓄電所による需要創出と電力供給】

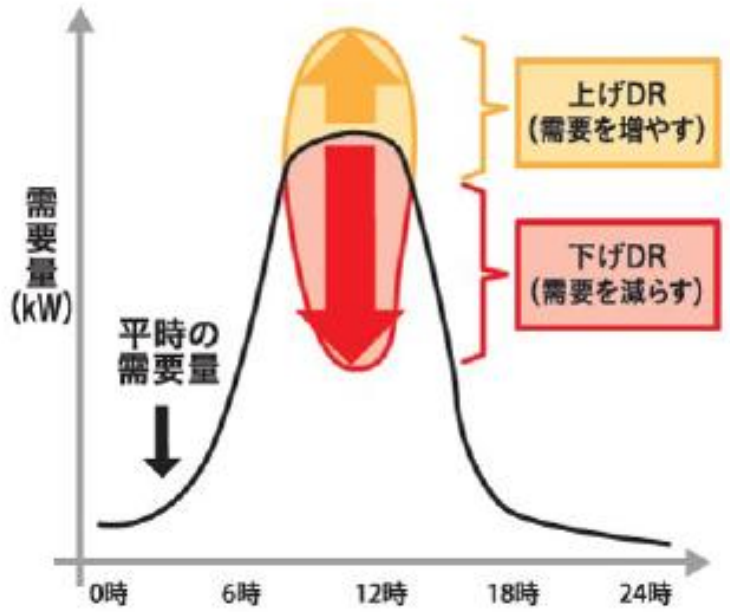
- 太陽光発電は、ピーク時に供給量が需要を上回ると電力供給が抑制（電力の供給を停止）。
- 電力供給が抑制されるタイミングで蓄電池に充電し、需要を創出。充電した電力は、夜間等、需要が増える時間帯に蓄電所から放電し電力を供給。



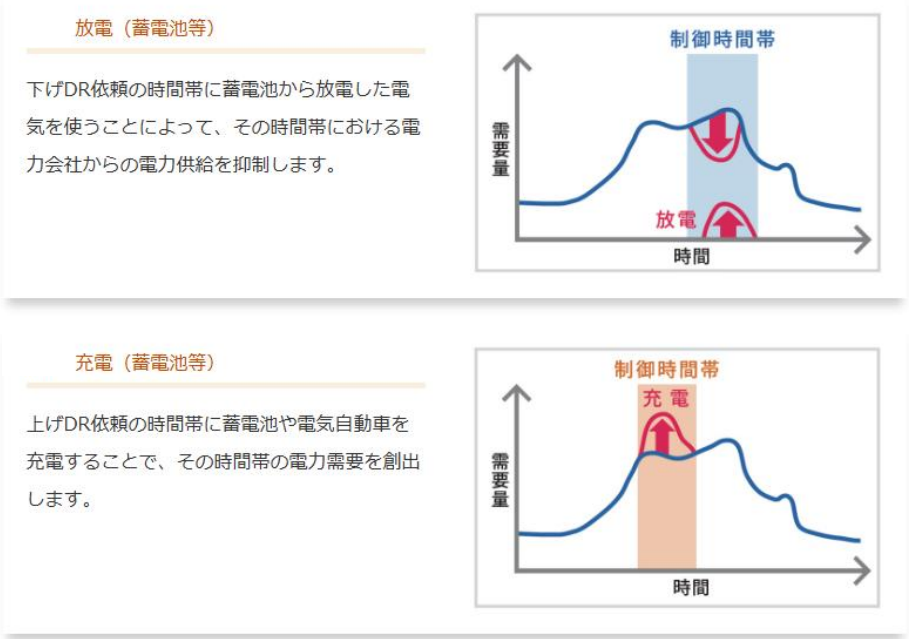
資源エネルギー庁HPより

3-17. 市場動向～その６ _再生可能エネルギー事業

- 蓄電所の充電、放電の機能を利用することで、「上げＤＲ」「下げＤＲ」への対応が可能。
- 売電単価の安い「上げＤＲ」時に充電し、売電単価の高い「下げＤＲ」時に放電することで利益を確保。



資源エネルギー庁HPより



資源エネルギー庁HPより

3-18. 発電所開発における当社の活動・候補用地の開発
_再生可能エネルギー事業

1.電力会社との協議

① 候補地選定 → ② 電力会社への検討依頼 → ③ 検討着手金の支払い → ④ 検討結果受領 → ⑤ 連系負担金支払い

※③１件当たり220千円の支払い必要　⑤連系負担金は開発場所によって金額の多寡あり

2.行政・地権者・近隣住民対応

- 太陽光発電所、小形風力発電所の開発を通じて培ったノウハウを活用
- 大手ディベロッパーも、当該対応を当社に外部委託、コンサルティング業務として発注

3.畜電所開発用部材の購入

- 蓄電所開発用の部材は多岐
- 任意の機器を組み合わせても計画通りの発電実績を得られない他、発火事故が発生するケースもあり
- 当社は様々な案件の情報を有し状況に応じた最適な組み合わせでの提供が可能

4.設置工事

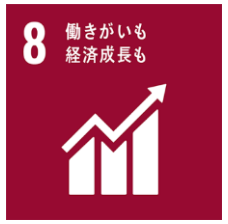
- 自社での設置工事が可能
- 他社物件の請負による受注の実績あり

TAMAGAWA HOLDINGS

4. APPENDIX

4-1. SDGSへの取り組み

当社は、再生可能エネルギー事業で太陽光・風力発電所を建設・販売し、自社保有の発電所から電力を販売しています。すべての人々が安価で信頼できる持続可能なエネルギーにアクセスできるよう貢献します。



当社は、アナログ高周波無線技術を応用した製品を開発・生産し、5Gにも対応しています。事業領域はモバイル、官公庁、放送、中継、交通、防災、宇宙、衛星など多岐にわたり、持続可能な都市と人間居住の実現に貢献します。

ディーセントワークの推進企業として2015年よりベトナム・ハノイ近郊の農村地帯に近接する工業団地に生産子会社を設立し、雇用を創造しています。
2020年からは、ハノイ工科大学よりエンジニア職正社員を本社で新卒採用し、ベトナムからの人材登用を拡大しています。

当社は、電子・通信用機器事業で放送・中継、交通、防災分野に安全で安価なシステムを提供。すべての人々に公平なアクセスを重視し、質の高い持続可能なインフラを開発し、経済発展と福祉に貢献します。

地球温暖化は気候変動を起こす原因となっています。当社は、地球温暖化の原因であるCo2を大量に排出する石炭や石油、天然ガスなどの炭素エネルギーに代わり、太陽光発電所や風力発電所などの再生可能エネルギー事業を積極的に行うことで、Co2削減、地球温暖化への対策に積極的に取り組んでいます。

TAMAGAWA HOLDINGS

4-2. ESG経営への取り組み

E nvironment 環境

多摩川ホールディングスでは、再生可能エネルギー事業を通じて、脱炭素への取組みに貢献していきます。

S ocial 社会

多摩川ホールディングスでは、多様性と柔軟性を実現する働き方を提供して、従業員とその家族にワークライフインテグレーションを実現しています。

G overnance 企業統治

多摩川ホールディングスでは、豊富な知見を有する社外役員の客観的な意見を意思決定に活かすことで、公明な経営を継続していきます。

本資料は株式会社多摩川ホールディングスの業績及び経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、

当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではございません。

本資料に記載した意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性、

完全性を保証又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

株式会社多摩川ホールディングス　経営企画部

Tel 03-6435-6933

E-Mail ir@tmex.co.jp

HP https://www.tmex.co.jp

TAMAGAWA HOLDINGS